

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。
- ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長担当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

随意契約による契約【平成24年2月分】

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
				再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
H23年度花畑団地建物改修工事に係る公募 用資料等作成業務	平成24年2月3日	(有) 楡設計工房 東京都墨田区两国2-21-5	10百万円	1人	相談役	関東支社管理部長	57百万円	2/3以上	
多摩NT永山団地4街区(その4)他1団地 土木修繕工事変更設計	平成24年2月2日	(株) シー・エルコンサル 東京都新宿区片町4-6	2百万円	1人	相談役	埼玉地域支社住宅市街地部土木課長	45百万円	1/3以上1/2未満	
平成23年度入居促進PRに係る「DIY住 宅」モデルルーム設置運営等業務	平成24年2月24日	(株) URコムシステム 東京都新宿区西新宿6-5-1	10百万円	2人	代表取締役社長 専務取締役	監事 九州支社長	3,729百万円	2/3以上	企画競争
平成23年度入居促進対策PRに係る13区エ リアポスティング実施	平成24年2月15日	(株) URコムシステム 東京都新宿区西新宿6-5-1	9百万円	2人	代表取締役社長 専務取締役	監事 九州支社長	3,729百万円	2/3以上	企画競争
平成23年度入居促進対策PRに係る団地エン トランス等演出業務	平成24年2月1日	(株) URコムシステム 東京都新宿区西新宿6-5-1	2百万円	2人	代表取締役社長 専務取締役	監事 九州支社長	3,729百万円	2/3以上	企画競争

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
				再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
平成23年度入居促進対策に係るヴァンガード タワーモデルルーム設営業務	平成24年2月13日	(株)URコムシステム 東京都新宿区西新宿6-5-1	1百万円	2人	代表取締役社長 専務取締役	監事 九州支社長	3,729百万円	2/3以上	企画競争
平成23年度入居促進対策に係るお台場特集他 HP製作等業務	平成24年2月1日	(株)URコムシステム 東京都新宿区西新宿6-5-1	3百万円	2人	代表取締役社長 専務取締役	監事 九州支社長	3,729百万円	2/3以上	企画競争
平成23年度入居促進対策に係るお台場募集交 通ポスター制作・掲出業務	平成24年2月13日	(株)URコムシステム 東京都新宿区西新宿6-5-1	2百万円	2人	代表取締役社長 専務取締役	監事 九州支社長	3,729百万円	2/3以上	企画競争
平成23年度入居促進対策に係る暮らしのガイ ド広告掲出業務	平成24年2月1日	(株)URコムシステム 東京都新宿区西新宿6-5-1	2百万円	2人	代表取締役社長 専務取締役	監事 九州支社長	3,729百万円	2/3以上	企画競争
平成23年度入居促進対策に係る光が丘ほか募 集交通広告制作・掲出業務	平成24年2月16日	(株)URコムシステム 東京都新宿区西新宿6-5-1	3百万円	2人	代表取締役社長 専務取締役	監事 九州支社長	3,729百万円	2/3以上	企画競争
平成23年度入居促進対策PRに係る春キャン 「お友達紹介キャンペーン」運営等業務	平成24年2月1日	(株)URコムシステム 東京都新宿区西新宿6-5-1	2百万円	2人	代表取締役社長 専務取締役	監事 九州支社長	3,729百万円	2/3以上	企画競争

※1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。